



ユーラシア研究所レポート No.150

2025年7月1日

フォン・デア・ライエン氏への警告

蓮見 雄

概要

欧州連合（EU）は、①予算制約下におけるウクライナ支援、GX、DX の同時達成、②脱炭素化の加速と経済成長、③経済安全保障と国際協力という 3 つのトレードオフに直面しており、それらに対処しながら成長戦略の実現を図らねばならない。欧州議会選挙の結果は、欧州委員会の「暴走」を抑制し、多様なステークホルダーの利害を踏まえた、より現実的な脱炭素化の移行経路への転換の契機となり得る。

1. 3つのトレードオフ

フォン・デア・ライエン氏の欧州委員長続投が決まった。2024年7月4日、最も影響力のあるシンクタンクの 1 つであるブリュッセルは、欧州委員長、欧州理事会議長、欧州議会議長宛てに「分裂を乗り越え、脅威に立ち向かえ」と題するメモを作成している¹。激励を思わせるタイトルとは裏腹に、この文書は厳しい警告を含んでおり、7月5日付の Euractiv は、「フォン・デア・ライエン氏への警

告：気候変動と産業のツケを消費者に押しつけるな」との記事を掲載している²²。

そのキーワードは、トレードオフである。

第 1 に、ウクライナ戦争を契機とする再軍備やウクライナ支援を継続しつつ、気候変動対策（GX：グリーントランスフォーメーション）とデジタルインフラの整備（DX：デジタルトランスフォーメーション）に同時に対処しなければならないが、予算制約がある。欧州委員会の試算でも、2030 年までに気候変動対策に 3,560 億ユーロ、DX に 1,250 億ユーロが不足している。再軍備やウクライナ支援を考慮すれば、その差はもっと大きくなる。しかし、財政的な余地は乏しく、新たな独自財源の創設には意見の対立がある。

第 2 に、脱炭素化の加速は少なくとも成長にマイナスの影響を与え、特に建物や交通を含めて例外なしに炭素コストの負担を求める欧州連合（EU）の排出量取引制度（EU ETS2）の導入（2027 年予定）は、社会的結束を揺るがし、GX を巡る議論の対立を激化させるだろう。

第 3 に、EU の経済安全保障を確保しつつ GX を加速するには、これまで以上に産業政策や通商政策を活用していく必要がある。しかし、保護主義や中国との敵対といった下策（ham-handed）は、EU の成長を損ない、国際的な気候変動対策をより困難にする。

以上の 3 つのトレードオフを考慮した策が必要であるというのが、ブリュッセルのメモの要点である。

2. GX の社会実装のために具体的な移行経路の共創を

そもそも、EU の GX 戦略の柱となっている「Fit for 55」という欧州グリーンディールの強化策は、新型コロナウイルス危機を契機として創設されたユーロ共同債を原資とする復興基金（7,500 億ユーロ）という資金的裏付けを得て、2050 年気候中立（2050 年までに温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロにする）という目標から逆算して 2030 年までに 1990 年比で GHG を 55%削減することを目指して、一連の政策パッケージを提案したものである。確かに、それらの EU 法令の大半は、2023～2024 年にかけて承認あるいは政治的合意が成立しており、企業は対応を迫られている。

しかし、重要なことは法の実効性（enforcement）であり、消費者、産業などステークホルダーの利害を踏まえた社会実装である。欧州議会の選挙結果を待つまでもなく、今後の課題は、脱化石燃料をどのような手順で進めるかという移行経路（transition pathways）をいかに具体化していくかであり、これはステークホルダー間の建設的な妥協を含むプロセスとならざるを得ず、これからがまさに社会実装の正念場なのである。図らずも、欧州議会選挙の結果は、いささか「暴走」気味に法令の整備を進めてきた欧州委員会の行動を抑制し、産業界の要請を考慮した現実的な移行経路の形成へと転換する契機となるかもしれない。

3. GXに不可欠な国際協力：経済安全保障が偽装された保護主義とならないために

同時に忘れてはならないことは、ネットゼロは、欧州だけで実現できるものではなく、ことの性質からして国際協力が不可欠であるということである。ところが、欧州委員会は、経済安全保障を錦の御旗に、中国からの電気自動車（EV）輸入に高率の制裁関税を課そうとしており、これにドイツ自動車工業会が反対を表明するという事態が生じている。中国からのEVに制裁関税を課したとしても、欧州のEVが競争力を持ち得るかどうかは定かではない。例えば、欧州委員会が公表している Supply chain analysis and material demand forecast in strategic technologies and sectors in the EU - A foresight study (2023) によれば、トラクションモーターについて、組立段階では欧州企業が一定の競争力を維持しているものの、原材料、加工材料、コンポーネントでは中国が圧倒的に高い競争力を有している。

そもそも、EUが再生可能エネルギーの導入を加速することに成功したのは、中国から安価な太陽光パネルを輸入し得たからである。太陽光やリチウムイオンバッテリーなど技術の標準化が進み、既に世界市場が成立している分野において市場シェアを決定するのは価格競争であり、欧州企業がシェアを奪回することは困難だと思われる³。

いずれにしても、EUのGX関連技術のサプライチェーンを踏まえて、EUの対中国政策が本当に公正な競争を目指すものであるのか、それとも保護主義に墮するのかを慎重に見極める必要がある。その際、日本は欧米と政策協力しつつも、それらの政策に振り回されることなく、産業の戦略的自律性の確立という観点から独自の判断をすることが重要である。なぜなら、中国との経済関係において、

EU や米国と日本とでは、その深さにおいても構造においても質的に大きく異なっているからである。

今日、経済安全保障あるいはデリスクング（de-risking）を議論することは重要である。しかしそれは、国際協力とグローバルサプライチェーンの現実を踏まえた議論でなければ、偽装された保護主義に陥りかねず、かえって産業の競争力を損なうリスクが生じることを忘れてはならない。問われるべきは、文字通り公正な競争条件を確保するための措置であるかどうかなのである。

注：

¹ Maria Demertzis André Sapir Jeromin Zettelmeyer, Overcome divisions and confront threats: Memo to the Presidents of the European Commission, Council and Parliament, Policy Brief, 03 July 2024.

² J. Packroff, Von der Leyen warned: Don't slap the bill for climate and industry on consumers, *Euractiv*, 05 July 2024.

³ この点について詳しくは、拙稿「浮上した EU のサプライチェーンリスクと欧州グリーンディールの矛盾」（ユーラシア研究所レポート No. 149）。

【執筆者】 蓮見雄（立教大学経済学部教授）

付記：本稿は、市村清新技術財団地球環境研究助成の一部である。

（※このレポートは、三菱 UFJ 銀行グループが海外の日系企業の駐在員向けに発信しているウェブサイト MUFG BizBuddy に 2024 年 7 月 11 日付で掲載されたものです。）